

四半期報告書

(第80期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

藤森工業株式会社

東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	6
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	26
第二部 提出会社の保証会社等の情報	27

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成22年2月12日
【四半期会計期間】 第80期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】 藤森工業株式会社
【英訳名】 FUJIMORI KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤森 明彦
【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号
【電話番号】 03（3661）4211（代表）

（注）平成22年3月23日から本店は下記に移転する予定であります。

本店の所在の場所 東京都新宿区西新宿一丁目23番7号

電話番号 03（6381）4211（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 吉野 彰志郎
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号
【電話番号】 03（3661）4211（代表）
【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 吉野 彰志郎
【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
藤森工業株式会社 大阪支店
（大阪府中央区博労町二丁目4番11号（中博ビル））

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第3四半期連結 累計期間	第80期 第3四半期連結 累計期間	第79期 第3四半期連結 会計期間	第80期 第3四半期連結 会計期間	第79期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	58,348	55,101	18,043	18,897	75,091
経常利益または経常損失（△） （百万円）	△193	2,997	△846	1,348	△1,049
四半期（当期）純利益または純損失（△）（百万円）	△361	1,803	△574	781	△1,553
純資産額（百万円）	—	—	27,726	27,881	26,133
総資産額（百万円）	—	—	70,527	68,885	61,978
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,570.11	1,577.33	1,478.88
1株当たり四半期（当期）純利益 金額または純損失金額（△） （円）	△20.91	104.26	△33.20	45.15	△89.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	38.5	39.6	41.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	6,574	5,678	—	—	7,094
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,675	△1,895	—	—	△2,452
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△4,453	△939	—	—	△4,246
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	2,095	4,856	2,007
従業員数（人）	—	—	1,529	1,525	1,519

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第79期第3四半期連結累計（会計）期間及び第79期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第80期第3四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,525	(170)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	981	(116)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
化成品 (百万円)	13,847	22.4
建築資材他 (百万円)	768	52.9
合計 (百万円)	14,616	23.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
化成品 (百万円)	2,986	△6.9
建築資材他 (百万円)	1,384	△31.4
合計 (百万円)	4,371	△16.3

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当第3四半期連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
化成品	15,243	2.4	6,946	△18.0
建築資材他	2,242	△19.2	2,180	△26.6
合計	17,486	△1.0	9,126	△20.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
化成品 (百万円)	16,764	11.2
建築資材他 (百万円)	2,133	△28.3
合計 (百万円)	18,897	4.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		相手先	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)		金額 (百万円)	割合 (%)
—	—	—	稲畑産業㈱	1,941	10.3

3. 前第3四半期会計期間においては、主な相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上である相手先がないため、記載を省略しております。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、平成18年7月28日に契約の更新を行なった「ヘドウィン・コーポレーション」（米国法人）の所有する商標権「キュービテナー」の使用許諾契約を平成21年12月31日付をもって解消致しました。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における国内経済は、内外の景気対策を背景とした輸出等の回復により徐々に持ち直しの動きが見られたものの、設備投資の減少及び耐久財以外の個人消費の停滞が続くなど、総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループの化成品事業においては、包装・容器他の部門で受注が減少しましたが、機能材料部門では前年同期に比し堅調に受注を確保した結果、売上高は前年同期を上回る実績となりました。建築資材他の事業では集合住宅向け製品等の受注が振るわず、売上高は前年同期比で減少いたしました。

損益面では、グループ全部門にわたり生産効率を改善すると共に、減価償却費の減少（前年同期比3億5百万円減）に加えて、労務費・経費等のコスト削減に努めたことなどから、前年同期比で増益となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間における業績は、売上高188億97百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益13億61百万円（前年同期は8億33百万円の営業損失）、経常利益13億48百万円（前年同期は8億46百万円の経常損失）、四半期純利益7億81百万円（前年同期は5億74百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

(化成品事業)

包装・容器他の部門においては、景気後退に伴う需要減等により受注減少傾向の中、前年度から継続している不採算取引の縮小を推し進めていることなどにより、部門売上は前年同期比で減少しました。その一方、機能材料部門では、金融危機以降の景気低迷により前年度第3四半期連結会計期間において急減したLCD（液晶ディスプレイ）用マスキングフィルム等の需要が回復したことから、部門売上は前年同期比で大幅な増加となりました。

以上の結果、化成品事業の売上高は167億64百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

(建築資材他の事業)

建築資材他の事業では、集合住宅向け製品を中心に大きく落ち込んだことやビル用煙突の受注減などから前年同期比で売上が減少し、売上高は21億33百万円（前年同期比28.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、当第3四半期連結会計期間期首残高に比べて21億69百万円増加し、48億56百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は次の通りです。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、売上債権の増加18億円等の資金減少要因があったものの、仕入債務の増加28億75百万円、税金等調整前四半期純利益12億9百万円、減価償却費11億80百万円等の資金増加要因があったことなどから、32億37百万円の収入となりました。なお、当第3四半期連結累計期間では、売上債権は増加しましたが、仕入債務の増加、減価償却費や税金等調整前四半期純利益等の資金増加要因により56億78百万円の収入となっております。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産を取得したことなどから8億47百万円の支出となりました。なお、当第3四半期連結累計期間では、18億95百万円の支出となっております。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は株主配当金の支払等により2億12百万円の支出となりました。なお、当第3四半期連結累計期間では、9億39百万円の支出となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変化はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億13百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変化はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

(注) 当第3四半期連結会計期間において該当事項はありませんでしたが、平成22年1月14日開催の当社取締役会において、プロテクトフィルム事業の新規設備の導入を決定致しました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,312,760	17,312,760	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,312,760	17,312,760	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	17,312,760	—	4,723	—	5,778

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 13,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,298,100	172,981	—
単元未満株式	普通株式 860	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	17,312,760	—	—
総株主の議決権	—	172,981	—

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
藤森工業株式会社	東京都中央区 日本橋馬喰町 一丁目4番16号	13,800	—	13,800	0.08
計	—	13,800	—	13,800	0.08

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	570	843	1,134	1,330	1,458	1,428	1,366	1,399	1,281
最低（円）	489	495	820	1,103	1,165	1,240	1,152	1,100	1,131

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,082	2,238
受取手形及び売掛金	※2 25,765	18,266
有価証券	2,058	—
商品及び製品	2,145	2,962
仕掛品	1,362	1,650
原材料及び貯蔵品	1,400	1,380
繰延税金資産	405	807
その他	832	1,332
貸倒引当金	△31	△27
流動資産合計	37,020	28,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,852	25,572
減価償却累計額	△12,709	△11,930
建物及び構築物（純額）	13,142	13,642
機械装置及び運搬具	36,310	35,915
減価償却累計額	△28,046	△26,269
機械装置及び運搬具（純額）	8,264	9,646
工具、器具及び備品	3,956	3,878
減価償却累計額	△3,394	△3,215
工具、器具及び備品（純額）	561	662
土地	4,844	4,851
リース資産	11	11
減価償却累計額	△2	△1
リース資産（純額）	8	10
建設仮勘定	1,300	644
有形固定資産合計	28,122	29,457
無形固定資産		
その他	335	493
無形固定資産合計	335	493
投資その他の資産		
投資有価証券	2,274	2,012
繰延税金資産	514	604
その他	956	1,229
貸倒引当金	△339	△430
投資その他の資産合計	3,407	3,415
固定資産合計	31,864	33,367
資産合計	68,885	61,978

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 17,538	12,154
短期借入金	1,349	1,023
リース債務	0	1
未払金	1,821	1,480
未払法人税等	241	268
賞与引当金	530	818
役員賞与引当金	33	20
本社移転費用引当金	89	—
その他	1,538	1,601
流動負債合計	23,143	17,368
固定負債		
長期借入金	13,201	14,199
リース債務	8	8
繰延税金負債	380	0
退職給付引当金	2,829	3,457
役員退職慰労引当金	423	396
その他	1,017	413
固定負債合計	17,860	18,476
負債合計	41,004	35,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,723	4,723
資本剰余金	5,778	5,778
利益剰余金	16,493	14,949
自己株式	△10	△10
株主資本合計	26,984	25,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	458	331
為替換算調整勘定	△157	△189
評価・換算差額等合計	301	142
少数株主持分	595	550
純資産合計	27,881	26,133
負債純資産合計	68,885	61,978

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	58,348	55,101
売上原価	51,082	44,846
売上総利益	7,266	10,254
販売費及び一般管理費	※1 7,511	※1 7,269
営業利益又は営業損失(△)	△245	2,985
営業外収益		
受取利息	8	4
受取配当金	52	48
受取賃貸料	133	96
その他	217	159
営業外収益合計	411	308
営業外費用		
支払利息	212	194
貸与資産減価償却費	65	48
その他	82	52
営業外費用合計	359	296
経常利益又は経常損失(△)	△193	2,997
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	2
固定資産売却益	1	9
投資有価証券売却益	34	—
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	—	※2 99
特別利益合計	36	112
特別損失		
固定資産売却損	9	1
固定資産除却損	36	36
投資有価証券評価損	0	4
関係会社株式評価損	21	—
減損損失	69	—
たな卸資産評価損	153	—
本社移転費用	—	※3 89
退職給付制度終了損	—	54
その他	2	16
特別損失合計	294	202
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△451	2,907
法人税、住民税及び事業税	141	274
法人税等調整額	△293	785
法人税等合計	△152	1,059
少数株主利益	62	44
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△361	1,803

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	18,043	18,897
売上原価	16,365	15,127
売上総利益	1,678	3,770
販売費及び一般管理費	※1 2,511	※1 2,409
営業利益又は営業損失(△)	△833	1,361
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	17	16
受取賃貸料	44	31
その他	50	32
営業外収益合計	114	82
営業外費用		
支払利息	68	63
貸与資産減価償却費	21	16
その他	37	15
営業外費用合計	127	95
経常利益又は経常損失(△)	△846	1,348
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	△0
投資有価証券売却益	34	—
投資有価証券評価損戻入益	0	—
特別利益合計	35	△0
特別損失		
固定資産売却損	6	—
固定資産除却損	1	10
関係会社株式評価損	21	—
減損損失	69	—
本社移転費用	—	※2 89
退職給付制度終了損	—	21
その他	1	16
特別損失合計	101	137
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△912	1,209
法人税、住民税及び事業税	△126	200
法人税等調整額	△233	207
法人税等合計	△360	407
少数株主利益	21	20
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△574	781

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△451	2,907
減価償却費	4,308	3,439
減損損失	69	—
受取利息及び受取配当金	△60	△52
支払利息	212	194
為替差損益(△は益)	0	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	44	28
投資有価証券売却損益(△は益)	△34	—
投資有価証券評価損益(△は益)	0	4
関係会社株式評価損	21	—
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	—	△99
その他の損益(△は益)	0	60
貸倒引当金の増減額(△は減少)	66	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	28	141
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	26	27
賞与引当金の増減額(△は減少)	△397	△287
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	13
売上債権の増減額(△は増加)	2,910	△6,775
たな卸資産の増減額(△は増加)	251	827
仕入債務の増減額(△は減少)	△945	5,285
その他の流動資産の増減額(△は増加)	475	125
その他の流動負債の増減額(△は減少)	563	461
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△7	△117
小計	7,081	6,181
利息及び配当金の受取額	60	53
利息の支払額	△222	△197
法人税等の支払額	△346	△358
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,574	5,678
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20	113
有価証券の取得による支出	—	△60
有形固定資産の取得による支出	△1,619	△1,948
有形固定資産の売却による収入	3	32
無形固定資産の取得による支出	△27	△31
投資有価証券の取得による支出	△22	△51
投資有価証券の売却による収入	89	0
短期貸付金の増減額(△は増加)	△0	△4
長期貸付けによる支出	△82	△1
長期貸付金の回収による収入	38	56
その他	△74	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,675	△1,895

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,650	△800
長期借入れによる収入	200	250
長期借入金の返済による支出	△2,450	△122
社債の償還による支出	△200	—
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△345	△259
少数株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,453	△939
現金及び現金同等物に係る換算差額	△100	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	344	2,849
現金及び現金同等物の期首残高	1,750	2,007
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 2,095	* 4,856

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事進捗率の見積は原価比例法)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は78百万円減少、営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円増加、税金等調整前四半期純利益は1億0百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

【簡便な会計処理】

採用した簡便な会計処理のうち、重要なものはありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(退職給付制度の変更)	当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年10月に適格年金制度の全額について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、当第3四半期連結累計期間の特別損失として54百万円計上されております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	
1 担保資産	
担保に供している資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。	
※2 四半期連結会計期間末日満期手形	
四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。	
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。	
受取手形	609百万円
支払手形	435

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造・保管・運搬費</td> <td>1,553百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td>1,448</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,095</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>227</td> </tr> </table>	荷造・保管・運搬費	1,553百万円	従業員給料	1,448	賞与引当金繰入額	162	役員賞与引当金繰入額	33	退職給付費用	109	役員退職引当金繰入額	26	貸倒引当金繰入額	66	研究開発費	1,095	減価償却費	227	<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造・保管・運搬費</td> <td>1,443百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td>1,414</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,170</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>235</td> </tr> </table> <p>※2 工事契約会計基準の適用に伴う影響額は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)第25項に基づき、平成21年4月1日時点で存在するすべての工事契約について同会計基準を適用したことによる過年度の工事進捗に見合う利益であります。</p> <p>なお、過年度の工事進捗に対応する工事収益の額及び工事原価の額はそれぞれ3億72百万円及び2億72百万円であります。</p> <p>※3 本社移転費用</p> <p>本社の移転により発生する損失に備えるため、賃借ビルの原状回復費用等の見積額を計上しております。</p>	荷造・保管・運搬費	1,443百万円	従業員給料	1,414	賞与引当金繰入額	189	役員賞与引当金繰入額	33	退職給付費用	145	役員退職引当金繰入額	30	研究開発費	1,170	減価償却費	235
荷造・保管・運搬費	1,553百万円																																		
従業員給料	1,448																																		
賞与引当金繰入額	162																																		
役員賞与引当金繰入額	33																																		
退職給付費用	109																																		
役員退職引当金繰入額	26																																		
貸倒引当金繰入額	66																																		
研究開発費	1,095																																		
減価償却費	227																																		
荷造・保管・運搬費	1,443百万円																																		
従業員給料	1,414																																		
賞与引当金繰入額	189																																		
役員賞与引当金繰入額	33																																		
退職給付費用	145																																		
役員退職引当金繰入額	30																																		
研究開発費	1,170																																		
減価償却費	235																																		

<p style="text-align: center;">前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)</p>																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">荷造・保管・運搬費</td> <td style="text-align: right;">503百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">従業員給料</td> <td style="text-align: right;">471</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">375</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> </table>	荷造・保管・運搬費	503百万円	従業員給料	471	賞与引当金繰入額	162	役員賞与引当金繰入額	11	退職給付費用	36	役員退職引当金繰入額	9	貸倒引当金繰入額	62	研究開発費	375	減価償却費	77	<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">荷造・保管・運搬費</td> <td style="text-align: right;">490百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">従業員給料</td> <td style="text-align: right;">467</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">413</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> </table> <p>※2 本社移転費用</p> <p style="padding-left: 20px;">本社の移転により発生する損失に備えるため、賃借ビルの原状回復費用等の見積額を計上しております。</p>	荷造・保管・運搬費	490百万円	従業員給料	467	賞与引当金繰入額	189	役員賞与引当金繰入額	11	退職給付費用	57	役員退職引当金繰入額	10	研究開発費	413	減価償却費	79
荷造・保管・運搬費	503百万円																																		
従業員給料	471																																		
賞与引当金繰入額	162																																		
役員賞与引当金繰入額	11																																		
退職給付費用	36																																		
役員退職引当金繰入額	9																																		
貸倒引当金繰入額	62																																		
研究開発費	375																																		
減価償却費	77																																		
荷造・保管・運搬費	490百万円																																		
従業員給料	467																																		
賞与引当金繰入額	189																																		
役員賞与引当金繰入額	11																																		
退職給付費用	57																																		
役員退職引当金繰入額	10																																		
研究開発費	413																																		
減価償却費	79																																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 2,165	現金及び預金勘定 3,082
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△70</u>	有価証券 2,058
現金及び現金同等物 2,095	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△225</u>
	預入期間が3か月を超える有価証券 <u>△58</u>
	現金及び現金同等物 4,856

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 17,312千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 13千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	86	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	172	10.0	平成21年9月30日	平成21年12月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	化成品 (百万円)	建築資材他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,069	2,974	18,043	—	18,043
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	92	8	100	△100	—
計	15,161	2,982	18,144	△100	18,043
営業利益または営業損失(△)	△977	143	△833	△0	△833

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	化成品 (百万円)	建築資材他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,764	2,133	18,897	—	18,897
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	131	8	139	△139	—
計	16,895	2,141	19,037	△139	18,897
営業利益	1,274	87	1,361	△0	1,361

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	化成品 (百万円)	建築資材他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	50,260	8,087	58,348	—	58,348
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	252	22	275	△275	—
計	50,513	8,110	58,623	△275	58,348
営業利益または営業損失(△)	△487	243	△244	△0	△245

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	化成品 (百万円)	建築資材他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	49,197	5,904	55,101	—	55,101
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	310	23	333	△333	—
計	49,507	5,928	55,435	△333	55,101
営業利益	2,911	74	2,985	△0	2,985

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の市場における用途に応じて、化成品と建築資材他に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化成品	LCD用マスキングフィルム、粘着・保護フィルム、層間絶縁フィルム、電子回路用材、剥離フィルム、食品・医薬品等包装材、医療機器包装材、プラスチック製折畳液体容器、プラスチッククロスシート
建築資材他	コンクリート型枠材、スラブ材、各種型枠筒、トンネル用防水シート、トンネル掘削工事関連資材、気密性ドア、煙突ライニング材、表面保護材

3. 会計処理の方法の変更

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、第1四半期連結会計期間の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事進捗率の見積は原価比例法）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の建築資材他の事業の売上高が78百万円減少、営業利益が0百万円増加しております。

なお、化成品事業に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっておらず、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

ヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,577.33円	1株当たり純資産額	1,478.88円

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	△20.91円	1株当たり四半期純利益金額	104.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△361	1,803
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△361	1,803
期中平均株式数(千株)	17,298	17,298

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 $\Delta 33.20$ 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 45.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失 (Δ) (百万円)	$\Delta 574$	781
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (Δ) (百万円)	$\Delta 574$	781
期中平均株式数 (千株)	17,298	17,298

(重要な後発事象)

プロテクトフィルム広幅加工機の導入を平成22年1月14日付当社取締役会にて決定致しました。

(1) 目的及び当概設備が及ぼす影響

LCD (液晶ディスプレイ) 市場の成長に合せたプロテクトフィルム事業の拡大を目的としており市場要求に合わせた生産能力増強と幅対応を行い、更なる事業基盤の安定化を見込んでおります。

(2) 設備投資の内容

- ① 設置事業所：昭和事業所 (予定)
- ② 設備内容：建物、機械設備他

(3) 設備の導入時期

稼動予定：平成23年4月

(4) 投資金額

35億円 (総投資予定額)

(5) 資金の調達方法

自己資金及び借入金他

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2 【その他】

平成21年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………172百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成21年12月2日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

藤森工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 安夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉野 保則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 敏子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤森工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤森工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

藤森工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 安夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤森工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤森工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。